

第3報告「北東アジアの農産物貿易問題に対する研究方法の検討」

リウ・シャオヘ（劉小和）(IAE)

2 駐村研究員

駐村研究員制度は、当所の研究機構の一環として、当所創立直後の昭和22年度に創設された。以来、諸般の事情の変化に伴い、昭和43年度及び59年度に大きな運営上の改善を図りつつ現在に至っている。

駐村研究員は、農業及び農村に関し豊富な知識を有する地方在住者であって、当所研究員から推薦された候補者の中から選定され、任命される。任期は1年（再任は可）で、駐村研究員毎に指名される当所の連絡担当研究員と緊密に連絡を取りながら委嘱事項について調査研究を進めることとされている。

具体的な委嘱事項は駐村研究員毎に異なっており、その調査研究活動も「地域農業及び農村に関する情勢報告」等の調査研究報告書の提出や当所研究員の現地調査への参加・協力等それぞれの場合で異なるが、駐村研究員の活動は、農村現地における生の情報の収集・整理を主眼としており、その点で当所の調査研究を補完する重要な役割を担っている。

駐村研究員の研究成果は、駐村研究員会議での報告や『農林水産政策研究所レビュー』への投稿として直接に、あるいは研究員の論文、ノートの取りまとめ、特別研究の調査報告書等を通じて迂回的に発表される。

平成17年1月28日には、第25回駐村研究員会議を開催した。テーマは「未来志向の生産者の取組について」で、斉田一除、片山寿伸、古川浩、小川正及び近藤牧雄の5名の駐村研究員による報告が行われ、活発な意見交換が行われた。

平成16年度の駐村研究員は次のとおりである。

氏 名	住 所	委 嘱 事 項	連絡担当研究員
近藤 牧雄	愛知県安城市	東海地方における稲作複合経営の収益性の動向	藤 栄 剛
石川 玲	岩手県北上市	農業への新規参入における諸問題と新規参入支援制度のあり方	江川 章
福田 隆治	島根県大田市	中山間地域における農用地利用後退の実情と家畜放牧による集落農用地の再編に関わる実態調査	香月 敏孝
宮田喜代志	熊本県熊本市	農家高齢者の生活および地域農業における医療・福祉事業の役割	小野 智昭
西田 純一	北海道河東郡音更町	基盤整備問題および有機農法の畑作経営	足立恭一郎
片山 元治	愛媛県東宇和郡明浜町	条件不利地域における地域農業の組織化	香月 敏孝
高木 文生	北海道上川郡新得町	酪農の新規参入	相川 良彦

氏 名	住 所	委 嘱 事 項	連絡担当研究員
古内 稔悦	宮城県仙台市	生産量に着目した農業政策手法と地域の対応	吉井 邦恒
小川 正	埼玉県本庄市	花き生産と市場流通問題	松久 勉
及川久仁江	岩手県胆沢郡胆沢町	持続的農村の実践化に関する調査研究	鈴村源太郎
古川 浩	兵庫県三原郡三原町	大規模野菜産地の動向	井上荘太郎
片山 寿伸	青森県弘前市	リンゴ輸出とユーレギャップ	吉田 泰治
斉田 一除	富山県南砺市	集落営農及び米のトレーサビリティ	渡部 岳陽
西野 顕樹	福井県三方郡三浜町	畜産農家と連携した地域資源循環型農業	佐々木宏樹
宮崎 利明	福岡県福岡市	生協産直と産地交流に関する調査研究	千葉 修

3 研究員の受入れ・派遣

(1) 依頼研究員

氏 名	所 属	研究課題	受入部・研究室	期 間
寺本 益英	関西学院大学経済学部	農業を中心とする地域産業に関する時系列データの分析及び関連政策の再評価——京都府及び静岡県の事例——	評価・食料政策部フードシステム研究室	16. 8. 1 ~ 16. 8.31

(2) 特別研究員等

科学技術特別研究員（日本学術振興会）

氏 名	研究課題	受入部・研究室	期 間
双喜 (中国)	中国内蒙古自治区における砂漠化防止対策と牧畜業の持続的発展に関する研究	評価・食料政策部食料需給研究室	14. 4. 1 ~ 16.12.31

特別研究員（日本学術振興会）

氏 名	研究課題	受入部・研究室	期 間
小島 泰友	加工食品フードシステムの価格伝達構造に関する計量経済学的研究	評価・食料政策部フードシステム研究室	15. 4. 1 ~ 18. 3.31

外国人特別研究員（日本学術振興会）

氏 名	研究課題	受入部・研究室	期 間
柳 京熙 (韓国)	自由貿易下における韓国農産物の対日輸出機構と日本農業に与える影響	地域振興政策部	16.10. 1 ~ 18. 9.30